

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌  
 コード番号 7020

上場取引所(所属部) 大証(市場第1部)

(URL <http://www.sanoyas.co.jp>)

本社所在地 大阪市北区中之島三丁目6番32号

問合せ先 責任者役職名 専務取締役経理部長  
 氏 名 里 井 邑 介

TEL (06) 4803 - 6171

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	54,805 (△13.9)	1,729 (98.1)	1,346 (57.5)
13年3月期	63,640 (10.9)	872 (63.1)	855 (—)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	639 (—)	22 36	18 95	8.3	1.9	2.5
13年3月期	△2,065 (—)	△72 24	— —	△25.1	1.2	1.3

- (注) 1. 持分法投資損益 — 百万円 (前期 — 百万円)  
 2. 期中平均株式数(連結) 28,599,078株 (前期 28,599,357株)  
 3. 会計処理の方法の変更 無

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	69,035	8,302	12.0	290 30
13年3月期	69,908	7,123	10.2	249 09

(注) 期末発行済株式数(連結) 28,598,982株 (前期 28,599,334株)

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	5,129	△2,355	△1,844	6,389
13年3月期	1,580	△2,585	△5,207	5,443

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

### 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,000	1,000	500
通期	56,000	1,700	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円 47銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社19社で構成され、船舶部門と陸上部門を主な内容としております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

当 社	
船 舶 部 門	陸 上 部 門

### 遊戯施設管理運営

(非連結子会社)
エカサ・タカ-PTE . LTD (海運業)
サノヤス商事(株)(船舶機械の売買)
コペラ・マリネ S . A . (海運業)

(連結子会社)
明昌ネットワーク(株) (遊戯施設保守運営)
明昌サービス(株) (遊戯施設保守運営)

(連結子会社)
山田工業(株) (空調・給排水・環境工事)
ケーエス・サノヤス(株) (自動車部品製造)
(株)サノテック (ソフトウェアの開発)
加藤精機(株) (FA機器用精密部品製造)
エスティ(株) (遊戯施設運営)
みづほ工業(株) (化粧品製造用機械製造)
(非連結子会社)
サノヤス建物(株) (不動産管理・保険代理)
サノヤス産業(株) (不動産管理)
山田エンジニアリングサービス(株) (保守工事)
サノヤス・エンジニアリング(株) (鋼構造物の設計)
サノヤス安全警備(株) (警備業)
ユーエヌ管理(株) (不動産管理)
泉備工業(株) (不動産管理)
美之賀機械(无錫)有限公司 (機械保守)

尚、明昌サービス(株)及び明昌ネットワーク(株)の二社は、平成14年2月1日付にて合併し、存続会社は、明昌ネットワーク(株)となっております。

## 経 営 方 針

当社は、「まごころをこめたモノ作り」を通して社会に貢献し、又、収益向上を通して株主の皆様にご貢献することを、経営の基本方針としております。

当社の利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、財務体質の強化などを勘案しながら利益還元に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

尚、当社は、ここもとの厳しい経営環境に対処するため、平成13年1月1日から平成15年3月31日までを運動期間とするV90運動（経営改善計画）を展開中ではありますが、取引先各位のご協力を得ての資材費の圧縮や、人件費及び物件費の節減等で、一定の成果を上げつつあります。

## 経営成績及び財政状態

当期のわが国経済は、厳しい雇用情勢や所得環境から、個人消費が引き続き低迷している上に、IT関連分野の落ち込みや、昨年9月の同時多発テロ以降の米国経済の急減速の影響もあり、不況色が一段と強まっております。

造船業界におきましては、期中の円安による恩恵はありましたが、国際的な供給過剰から、船価は低迷しており、引続き厳しい受注環境下にあります。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績は、まず、売上面では、船舶部門で新造船引渡し隻数減（前年比1隻減の9隻）による減収を、特殊船部門（LPG船用タンク等）の増収でカバーして、前年比ほぼ横這いとなりましたが、陸上部門で、レジャー部門の落ち込み（前年度はUSJ向販売が寄与）に加え、IT関連子会社の大幅減収もありましたので、連結売上高は、前年比13.9%減の548億円となりました。

また、損益面では、円安による新造船損益の好転や、建機事業部の採算改善に加え、V90運動によるコストダウンも効果を上げたため、IT関連子会社の大幅な収益悪化をカバーして、連結経常利益は、前年比57.5%増の1,346百万円となり、更に、連結当期純利益は、前年度の、退職給付債務の一括償却という特殊要因が無くなったこともあって、前年比大幅改善（プラス2,705百万円）の639百万円となりました。

尚、配当につきましては、前期は、最終損益の大幅赤字に鑑みまして、1株当たり2円減配の3円といたしましたが、今期は、前述の通りの増益決算となりましたので、従来並みの、1株当たり5円配当に戻す予定であります。

次期の連結業績につきましては、新造船引渡し隻数減（1隻減の8隻引渡しの予定）による船舶部門の減収を、陸上部門の増収でカバーして、連結売上高は微増の560億円を計画しております。

また、損益面では、IT関連子会社の業績も若干改善の兆しが見られますので、連結・単体共に同額の、経常利益17億円、当期純利益9億円を計画しております。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、まず、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の回収が進んだこと等により、前期比35億円増の51億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前期並みの23億円となり、また財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比33億円増の18億円となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比9億円増の63億円となりました。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	H14.3.31	H13.3.31	増 減
[ 資産の部 ]			
流動資産	37,060	37,690	630
現金及び預金	7,141	6,333	808
受取手形及び売掛金	11,003	14,179	3,176
たな卸資産	17,599	15,684	1,914
繰延税金資産	240	138	101
その他の	1,156	1,420	263
貸倒引当金	81	67	14
固定資産	31,975	32,217	242
(有形固定資産)	( 22,892 )	( 23,492 )	( 600 )
建物、ドック船台及び構築物	5,375	5,665	290
機械装置、運搬具及び 工具器具備品	9,261	9,882	621
土地	7,086	7,094	7
建設仮勘定	1,168	850	318
(無形固定資産)	( 732 )	( 774 )	( 41 )
ソフトウェア等	732	774	41
(投資等その他の資産)	( 8,350 )	( 7,950 )	( 399 )
投資有価証券	4,919	4,143	775
長期貸付金	273	305	32
繰延税金資産	1,644	1,968	324
その他の	1,707	1,844	136
貸倒引当金	195	312	117
資産合計	69,035	69,908	872

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	H14.3.31	H13.3.31	増 減
[ 負債の部 ]			
<u>流動負債</u>	<u>40,598</u>	<u>38,072</u>	<u>2,525</u>
支払手形及び買掛金	13,735	14,518	783
短期借入金	17,744	15,111	2,632
未払法人税等	548	259	288
繰延税金負債	12		12
前受金	6,654	6,382	272
賞与引当金	331	280	50
船舶保証工事引当金	14	14	0
完成工事補償引当金	3	22	19
その他の	1,554	1,482	71
<u>固定負債</u>	<u>19,031</u>	<u>23,448</u>	<u>4,416</u>
社債	2,200	200	2,000
転換社債	4,745	4,946	201
長期借入金	6,231	12,407	6,175
退職給付引当金	5,517	5,535	18
繰延税金負債	30		30
その他の	306	359	52
<u>負債合計</u>	<u>59,629</u>	<u>61,521</u>	<u>1,891</u>
<u>少数株主持分</u>	<u>1,103</u>	<u>1,263</u>	<u>160</u>
[ 資本の部 ]			
資本金	1,430	1,430	0
資本準備金	7	7	0
連結剰余金	6,239	5,686	553
その他有価証券評価差額金	625		625
自己株式	0	0	0
<u>資本合計</u>	<u>8,302</u>	<u>7,123</u>	<u>1,178</u>
負債,少数株主持分及び資本合計	69,035	69,908	872

(注)

	H14.3.31	H13.3.31
1.有形固定資産の減価償却累計額	42,447	41,126
2.受取手形割引高	62	10
受取手形裏書譲渡高	0	5
3.保証債務	1,000	1,924

## 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 ( 13/4~14/3 )	前連結会計年度 ( 12/4~13/3 )	増 減
売 上 高	54,805	63,640	8,834
売 上 原 価	48,803	57,942	9,139
延 払 工 事 利 益 繰 延 金 戻 入		22	22
売 上 総 利 益	6,002	5,720	281
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,273	4,847	574
営 業 利 益	1,729	872	856
営業外収益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	58	111	53
そ の 他 収 益	330	636	306
計	388	748	360
営業外費用			
支 払 利 息	456	516	60
そ の 他 費 用	314	249	64
計	770	766	4
経 常 利 益	1,346	855	491
特別損失			
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異		3,290	3,290
投 資 有 価 証 券 評 価 損	378	562	183
そ の 他	41	89	47
計	420	3,941	3,521
税金等調整前当期純利益	926	3,086	4,012
法人税、住民税及び事業税	621	319	301
法人税等調整額	184	1,514	1,330
少数株主損益	149	174	324
当 期 純 利 益	639	2,065	2,705
連結剰余金期首残高	5,686	7,908	2,222
連結剰余金減少高			
配 当 金	85	142	57
役 員 賞 与		13	13
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	6,239	5,686	553

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

項 目	期 別	
	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	926	△ 3,086
減価償却費	2,785	2,970
有形固定資産除売却損益	184	156
投資有価証券評価損	378	562
投資有価証券売却益	△ 2	△ 335
連結調整勘定償却額	53	53
退職給付引当金の増減額	△ 18	3,323
貸倒引当金の増減額	△ 102	63
賞与引当金の増減額	50	△ 113
受取利息及び受取配当金	△ 58	△ 111
支払利息	429	516
売上債権の増減額	3,299	△ 2,816
棚卸資産の増減額	△ 1,815	1,959
仕入債務の増減額	△ 783	1,310
役員賞与支払額	△ 2	△ 13
その他	382	△ 2,200
小 計	5,708	2,237
利息及び配当金の受取額	55	120
利息の支払額	△ 432	△ 502
法人税等の支払額	△ 202	△ 276
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,129	1,580
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,293	△ 3,251
有形固定資産の売却による収入	11	73
投資有価証券の取得による支出	△ 130	△ 310
投資有価証券の売却による収入	28	703
貸付けによる支出	△ 40	△ 22
貸付金の回収による収入	74	122
その他	△ 6	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,355	△ 2,585
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△ 1,137	△ 1,249
長期借入れによる収入	3,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△ 5,919	△ 1,234
社債の発行による収入	2,000	—
転換社債の償還等による支出	△ 189	△ 3,985
配当金の支払額	△ 85	△ 142
少数株主への配当金の支払額	△ 12	△ 95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,844	△ 5,207
IV. 現金及び現金同等物に係わる換算差額	17	39
V. 現金及び現金同等物の増減額	946	△ 6,172
VI. 現金及び現金同等物期首残高	5,443	11,615
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	6,389	5,443

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,141	6,333
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 751	△ 890
現金及び現金同等物	<u>6,389</u>	<u>5,443</u>



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社19社のうち、山田工業(株)、加藤精機(株)他6社を連結の範囲に含めている。  
その他子会社11社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社は、全体として重要性が乏しいので持分法を適用していない。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社全8社の決算日は1月31日であり、連結決算日と異なっているが、その差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたって仮決算を行っていない。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### 2) デリバティブ……時価法

3) たな卸資産……原材料及び貯蔵品 原価基準(移動平均法)  
半成工事 原価基準(個別法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法  
(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)

無形固定資産 定額法  
(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

#### (3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金 従業員の賞与に充当するため、支給見込基準額により計上している。

3) 船舶保証工事引当金 新造船等引渡し後に無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績に将来の保証見込みを加味して計上している。

4) 完成工事補償引当金 工事完成後に無償で補修すべき費用に充当するため、法人税法の規定に基づく限度額を計上している。

5) 退職給付引当金 退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### 1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

##### 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象……外貨建予定取引及び借入金

##### 3) ヘッジ方針

リスク管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

##### 4) 有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

#### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

#### (追加情報)

##### 金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計期間より、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(単位:百万円)

1. 借主側

当連結会計期間  
(平成14年3月期) 前連結会計期間  
(平成13年3月期)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	3,168	3,092
減価償却累計額相当額	<u>1,611</u>	<u>1,074</u>
期末残高相当額	1,557	2,017

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	511	524
1 年 超	<u>1,045</u>	<u>1,492</u>
合 計	1,557	2,017

(3)支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	530	524
減価償却費相当額	530	524

2. 貸主側

当連結会計期間  
(平成14年3月期) 前連結会計期間  
(平成13年3月期)

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額	952	952
減価償却累計額	<u>797</u>	<u>745</u>
期末残高	155	207

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	110	110
1 年 超	<u>174</u>	<u>284</u>
合 計	284	394

(3)受取リース料、減価償却費

受取リース料	110	110
減価償却費	51	69

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	1,626 百万円
株式評価損	126
繰越欠損金	164
賞与引当金損金算入限度超過額	96
長期前受収益	83
その他	<u>238</u>
繰延税金資産合計	<u>2,336</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	450
固定資産圧縮積立金	18
その他	<u>25</u>
繰延税金負債合計	<u>494</u>

繰延税金資産の純額 1,841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	41.74 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.07
住民税均等割	1.36
その他	<u>△ 0.20</u>
法人税等の負担率	<u><u>47.13</u></u>

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
イ. 退職給付債務	△ 6,159	△ 6,260
ロ. 年金資産	662	727
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,497	△ 5,533
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 37	15
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 5,535	△ 5,517
ヘ. 前払い年金費用	-	-
ト. 退職給付引当金 (ホ+ヘ)	△ 5,535	△ 5,517

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当り簡便法を採用しています。

### 3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	340	381
ロ. 利息費用	156	156
ハ. 期待運用収益	△ 5	△ 5
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,290	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	△ 14
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,782	518

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

## セグメント情報

### (ア) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,641	36,999	63,640	—	63,640
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	26,641	36,999	63,640	—	63,640
営業費用	25,576	36,125	61,702	1,064	62,767
営業利益	1,064	873	1,937	(1,064)	872
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,588	37,057	59,645	10,262	69,908
減価償却費	742	2,206	2,949	21	2,970
資本的支出	552	2,339	2,891	110	3,001

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,064百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、10,262百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(単位:百万円)

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,921	28,884	54,805	—	54,805
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	25,921	28,884	54,805	—	54,805
営業費用	23,886	28,269	52,155	920	53,076
営業利益	2,035	614	2,650	(920)	1,729
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,675	34,129	57,804	11,231	69,035
減価償却費	687	2,075	2,763	22	2,785
資本的支出	665	1,403	2,068	4	2,072

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は920百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、11,231百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(イ)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は開示していない。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は開示していない。

(ウ)海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	11,013	7,957	2,887	21,858
II 連結売上高				63,640
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.3%	12.5%	4.5%	34.3%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

オセアニア …… マーシャル諸島、ミクロネシア

中南米 …… パナマ

その他の地域 …… リベリア、アメリカ

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	中南米	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	11,282	5,204	5,211	21,698
II 連結売上高				54,805
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.6%	9.5%	9.5%	39.6%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米 …… パナマ

オセアニア …… マーシャル諸島、ミクロネシア

その他の地域 …… リベリア

## 販売及び受注の状況

### 部門別売上高

(単位:百万円)

期別 区分	当 期 (14/3)		前 期 (13/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
船 舶 部 門	25,921	47.3 %	26,641	41.9 %
うち新造船	9隻 20,938	38.2	10隻 24,009	37.7
陸 上 部 門	28,884	52.7	36,999	58.1
合 計	54,805	100.0	63,640	100.0
うち輸出売上高	21,179	38.6	21,858	34.3

### 部門別受注状況ならびに受注残高

(単位:百万円)

期別 区分	受 注 高		受 注 残 高	
	当 期 (13/4~14/3)	前 期 (12/4~13/3)	当 期 ( 14/3 )	前 期 ( 13/3 )
船 舶 部 門	24,933	32,486	46,430	44,284
うち新造船	6隻 21,842	11隻 27,018	15隻 44,954	18隻 40,916
陸 上 部 門	17,610	19,578	9,010	10,306
合 計	42,543	52,065	55,441	54,591



## 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

### 1. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,599	3,678	1,078

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
その他有価証券		
非上場株式	736	565
子会社株式	675	675

### 2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。